

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【会社名】	株式会社松屋アールアンドディ
【英訳名】	Matsuya R&D Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 後藤 秀隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 C F O 経営管理部長 松川 浩一
【本店の所在の場所】	福井県大野市鍬掛第20号1番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長ＣＥＯ 後藤秀隆及び常務取締役ＣＦＯ 経営管理部長 松川浩一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性及びリスクの発生可能性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価対象となる事業拠点及び業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

全社的な内部統制の評価は、当社及び連結子会社2社の計3社（2024年12月31日において連結の範囲から除外したタカハタ株式会社を含む。）を対象として実施しており、金額的、質的重要性及びリスクの発生可能性の観点から財務報告に及ぼす影響の重要性が僅少であると判断した連結子会社2社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

当社グループは、製造業を中心に事業展開を行っており、各社のリスクが類似していることを踏まえ、重要な事業拠点の選定に際しては、事業規模を測る指標として、売上高（連結会社間取引消去後）が適切と判断し、当該指標を用いております。具体的には当社を含む各事業拠点における前連結会計年度の売上高の金額が高い事業拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達する事業拠点までを評価の対象としております。

そして、選定された重要な事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として、事業の特性を勘案し、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。